

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2024年2月8日

【四半期会計期間】 第64期第3四半期(自2023年10月1日至2023年12月31日)

【会社名】 ムトー精工株式会社

【英訳名】 MUTO SEIKO CO.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田中 肇

【本店の所在の場所】 岐阜県各務原市鵜沼川崎町一丁目60番地の1

【電話番号】 058 - 371 - 1100 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務担当 金子 貞夫

【最寄りの連絡場所】 岐阜県各務原市鵜沼川崎町一丁目60番地の1

【電話番号】 058 - 371 - 1100 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務担当 金子 貞夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第3四半期 連結累計期間	第64期 第3四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	20,135,819	20,127,160	26,169,826
経常利益 (千円)	1,822,961	1,997,008	2,140,256
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,187,469	1,483,710	1,300,472
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,704,729	2,064,926	2,056,438
純資産額 (千円)	15,942,412	17,743,834	16,222,524
総資産額 (千円)	25,815,244	27,783,304	25,940,136
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	165.37	209.12	181.58
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.40	60.30	59.15

回次	第63期 第3四半期 連結会計期間	第64期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	74.50	57.15

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う制約が緩和され、訪日観光客の増加による消費の回復が見られるなど、経済活動の正常化が進んでおります。しかしながら、急激な円相場の変動や原材料の価格高騰などが続いており、依然として先行き不透明な状況にあります。

世界経済におきましては、行動制限の緩和により、米国を中心に景気は持ち直しつつあります。一方で、ロシア・ウクライナ情勢の緊迫化を背景に、世界的な原材料の価格高騰や物流の混乱が続いております。加えて、パレスチナ・イスラエルにおいても情勢の緊迫化が続いており、長期的な世界経済への影響が懸念されております。

当社を取り巻く業界におきましては、家電分野では、付加価値の高いミラーレスカメラの需要が好調で、当社ではタイや中国でミラーレスカメラをはじめとするデジタルカメラ部品の受注が増加を続けております。自動車関連部品では、半導体不足等を背景とした得意先の生産調整による減産が落ち着き、需要・受注は増加傾向にあります。前期に好調だったプリンター部品におきましては、世界的な需要の減少に伴い、得意先からの受注が減少を続けております。電子ペン部品では、テレワークや在宅勤務の定着を背景に増加傾向にあった需要が落ち着き、受注は減少に転じました。医療機器関連では、高齢化社会を背景とした医療ニーズの高まりに伴い需要は拡大傾向にあり、得意先から安定的に受注を獲得しております。

このような経済環境の中、新型コロナウイルスの感染拡大による影響が薄れ、デジタルカメラ部品や自動車関連部品では得意先からの受注が増加したものの、世界情勢の緊迫化などを背景とした受注の減少もあり、売上高はほぼ横ばいとなりました。一方で、省人化・省力化を図り、固定費をはじめとした経費削減に努めたことにより、営業利益及び経常利益は増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益におきましては、法人税等が1億1千8百万円増加したものの、前年度に計上した過年度決算訂正関連費用2億5千4百万円が無くなったため、増益となりました。その結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は201億2千7百万円と前年同四半期と比べ8百万円(0.0%)の減収となりほぼ横ばいでしたが、営業利益は15億8千7百万円と前年同四半期と比べ1億4千3百万円(10.0%)の増益、経常利益は19億9千7百万円と前年同四半期と比べ1億7千4百万円(9.5%)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億8千3百万円と前年同四半期と比べ2億9千6百万円(24.9%)の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

プラスチック成形事業

当セグメントにおきましては、デジタルカメラ部品や自動車関連部品は得意先からの受注が増加傾向にありますが、プリンター部品や電子ペン部品、金型では受注が減少し、売上高はほぼ横ばいとなりました。しかしながら、省人化・省力化を図り、固定費をはじめとした経費削減に努めたことにより、増益となりました。その結果、当第3四半期連結累計期間において、売上高はセグメント間の内部売上高を含めて191億9千1百万円と前年同四半期と比べ2千3百万円(0.1%)の減収となりほぼ横ばいでしたが、セグメント利益(営業利益)は15億7千8百万円と前年同四半期と比べ2億2千2百万円(16.4%)の増益となりました。

精密プレス部品事業

当セグメントにおきましては、電子ペン部品や医療機器部品の売上高は堅調に推移しております。デジタルカメラ部品では、受注は回復の兆しがあるものの、売上高は依然低調に推移いたしました。自動車関連部品においては、受注回復に時間を要しており、低調が続いております。また、原材料の値上げにより続いていた付加価値の圧迫は、価格交渉により軽減され始めました。その結果、当第3四半期連結累計期間において、売上高はセグメント間の内部売上高を含めて7億7千2百万円と前年同四半期と比べ9千8百万円(14.6%)の増収となりましたが、セグメント損失(営業損失)は2千1百万円(前年同四半期はセグメント損失(営業損失)1千1百万円)となりました。

プリント基板事業

当セグメントにおきましては、設計部門では、得意先からの受注が減少しており、前期に好調だった設計業務の売上高は減収となりました。検査部門におきましても、得意先からの受注減少に伴い減収となりました。その結果、当第3四半期連結累計期間において、売上高はセグメント間の内部売上高を含めて2億3千3百万円と前年同四半期と比べ6千5百万円(22.0%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は3千1百万円と前年同四半期と比べ6千8百万円(68.5%)の減益となりました。

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ8億6千8百万円増加し、188億6千5百万円となりました。現金及び預金が7億1千8百万円、原材料及び貯蔵品が2億8千5百万円それぞれ増加し、その他(流動資産)が1億6千6百万円減少したことなどが主な要因です。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ9億7千4百万円増加し、89億1千8百万円となりました。有形固定資産が9億1千8百万円増加したことなどが主な要因です。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ18億4千3百万円増加し、277億8千3百万円となりました。

また、流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ3千3百万円減少し、76億1千3百万円となりました。支払手形及び買掛金が1億4千3百万円、短期借入金が5億3千万円それぞれ減少し、電子記録債務が6億2千9百万円増加したことなどが主な要因です。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ3億5千5百万円増加し、24億2千6百万円となりました。長期借入金が2億5千7百万円増加したことなどが主な要因です。

この結果、負債の部は、前連結会計年度末に比べ3億2千1百万円増加し、100億3千9百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ15億2千1百万円増加し、177億4千3百万円となりました。利益剰余金が9億3千4百万円、為替換算調整勘定が4億2千9百万円それぞれ増加したことなどが主な要因です。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等につきましては、特に定めておりません。

(3) 研究開発活動

当社グループにおけるセグメント別の研究開発活動は、プラスチック成形事業における当社が所有する金型の設計・加工、プラスチックの成形・組立・加飾の技術開発であります。

当社グループにおきましては、案件ごとに個別プロジェクトを発足し、各部署が連携して技術開発を進めております。プロジェクトの体系では、独立した組織ではなく、費用区分が困難なため、研究開発費としての算出をしておりません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う制約の緩和が進む一方で、世界情勢の緊迫化などを背景とした需要の減少による影響を受け、当社グループ全体としての受注は減少し、当第3四半期連結累計期間における売上高は前年同期と比べほぼ横ばいとなりました。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの取り扱い品目は、デジタルカメラ、ビデオカメラ、カーナビゲーション、電子ペン部品等であり、個人消費の動向をはじめ全般的な景気動向が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループ内の取引は、基本的に米ドルによる取引であるため為替の動向次第では当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

新型コロナウイルスの感染拡大による影響につきましては、当第3四半期連結累計期間においては先進国を中心とした経済活動の正常化を背景に、得意先からの受注は回復傾向にあります。今後は感染拡大による影響が薄れ、受注の回復に伴い売上高や在庫が増加していくものと考えられます。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループでは、各部署からの最新の情報等を入手し、今後の事業展開の判断材料となるよう毎週取締役及び各部署長による会議を開催しております。また、経営環境の変化に速やかに対応できるよう、主要な部署に取締役を配置しております。

今後におきましても、得意先の要求に対して、高技術化、スピード化で対応できるよう、当社グループ全体で機敏な営業展開に努めるとともに、積極的に新規分野への進出を視野に入れ事業活動を展開してまいります。特に、主力のデジタル家電機器関連、自動車関連部品を中心とした受注及び収益力の拡大を図り、更なる新事業を開拓するため、設備投資等による新技術の開発や業務の効率化を図ります。また、製造のグローバル化に対応するため海外企業間の直接取引を拡大し、連結業績の向上に努めてまいります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,739,548	7,739,548	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株で あります。
計	7,739,548	7,739,548		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年12月31日		7,739,548		2,188,960		2,211,687

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 643,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,082,900	70,829	
単元未満株式	普通株式 13,548		
発行済株式総数	7,739,548		
総株主の議決権		70,829	

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ムトー精工株式会社	岐阜県各務原市鷺沼 川崎町一丁目60番地の1	643,100		643,100	8.31
計		643,100		643,100	8.31

(注) 2023年7月21日に実施した譲渡制限付株式報酬として自己株式を4,200株処分しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、かがやき監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,762,477	9,481,147
受取手形及び売掛金	4,667,798	4,668,527
電子記録債権	571,521	712,946
商品及び製品	869,874	755,745
仕掛品	1,156,291	1,138,621
原材料及び貯蔵品	1,466,365	1,752,058
未収入金	127,155	145,667
その他	377,095	211,004
貸倒引当金	1,579	440
流動資産合計	17,997,001	18,865,278
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,201,490	2,369,878
機械装置及び運搬具（純額）	2,652,705	2,626,687
土地	1,190,115	2,058,097
リース資産（純額）	129,684	139,090
建設仮勘定	404,176	406,486
その他（純額）	693,051	589,078
有形固定資産合計	7,271,224	8,189,320
無形固定資産	207,234	213,108
投資その他の資産		
投資有価証券	174,571	215,458
繰延税金資産	101,404	105,430
その他	190,995	194,832
貸倒引当金	2,295	125
投資その他の資産合計	464,676	515,597
固定資産合計	7,943,134	8,918,026
資産合計	25,940,136	27,783,304

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,341,595	¹ 2,198,325
電子記録債務	149,111	¹ 778,134
短期借入金	2,836,500	2,306,500
1年内返済予定の長期借入金	953,616	951,912
未払法人税等	109,885	183,521
賞与引当金	211,999	218,502
関係会社整理損失引当金	257,350	248,946
その他	786,816	¹ 727,220
流動負債合計	7,646,873	7,613,061
固定負債		
長期借入金	1,072,608	1,329,936
長期未払金	156,004	156,004
繰延税金負債	342,614	414,447
役員退職慰労引当金	29,904	32,416
退職給付に係る負債	342,315	358,611
その他	127,292	134,992
固定負債合計	2,070,738	2,426,408
負債合計	9,717,611	10,039,470
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,188,960	2,188,960
資本剰余金	2,246,168	2,249,421
利益剰余金	9,936,528	10,870,537
自己株式	477,957	475,099
株主資本合計	13,893,700	14,833,820
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,926	90,603
為替換算調整勘定	1,399,157	1,828,591
その他の包括利益累計額合計	1,450,084	1,919,194
非支配株主持分	878,739	990,818
純資産合計	16,222,524	17,743,834
負債純資産合計	25,940,136	27,783,304

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
売上高	20,135,819	20,127,160
売上原価	1 16,245,682	1 15,996,636
売上総利益	3,890,137	4,130,523
販売費及び一般管理費	1 2,446,199	1 2,542,666
営業利益	1,443,937	1,587,856
営業外収益		
受取利息	82,125	103,290
受取配当金	7,002	7,592
為替差益	292,465	302,223
助成金収入	2,914	4,923
その他	22,233	20,129
営業外収益合計	406,741	438,158
営業外費用		
支払利息	26,461	26,333
その他	1,255	2,673
営業外費用合計	27,717	29,006
経常利益	1,822,961	1,997,008
特別利益		
関係会社整理損失引当金戻入額	34,901	7,167
固定資産売却益	972	2,900
補助金収入	-	3,786
特別利益合計	35,874	13,854
特別損失		
過年度決算訂正関連費用	254,810	-
固定資産売却損	23,091	2,294
固定資産除却損	3,215	13,445
固定資産圧縮損	3,000	3,786
特別損失合計	284,116	19,527
税金等調整前四半期純利益	1,574,718	1,991,335
法人税等	298,653	417,331
四半期純利益	1,276,064	1,574,004
非支配株主に帰属する四半期純利益	88,594	90,293
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,187,469	1,483,710

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	1,276,064	1,574,004
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,406	39,676
為替換算調整勘定	411,258	451,245
その他の包括利益合計	428,665	490,922
四半期包括利益	1,704,729	2,064,926
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,634,742	1,952,820
非支配株主に係る四半期包括利益	69,987	112,105

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	
(税金費用の計算)	海外連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
支払手形	- 千円	1,770千円
電子記録債務	- 千円	9,651千円
設備関係支払手形	- 千円	7,699千円
設備電子記録債務	- 千円	1,528千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 雇用調整助成金等

前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症に係る雇用調整助成金の特例措置の適用を受けており、助成金給付額31,158千円のうち、22,103千円を製造原価から、9,054千円を販売費及び一般管理費の報酬及び給与から控除しております。

当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症に係る雇用調整助成金の特例措置の適用を受けており、助成金給付額1,746千円のうち、1,253千円を製造原価から、492千円を販売費及び一般管理費の報酬及び給与から控除しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	1,064,028千円	1,079,548千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	75,459	10.50	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金
2022年11月10日 取締役会	普通株式	57,492	8.00	2022年9月30日	2022年12月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月22日 定時株主総会	普通株式	464,544	65.50	2023年3月31日	2023年6月23日	利益剰余金
2023年11月10日 取締役会	普通株式	85,156	12.00	2023年9月30日	2023年12月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	プラスチック 成形事業	精密プレス 部品事業	プリント基板 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,197,300	639,073	299,444	20,135,819	-	20,135,819
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,973	34,936	-	51,909	51,909	-
計	19,214,273	674,010	299,444	20,187,728	51,909	20,135,819
セグメント利益又は損失()	1,355,582	11,989	100,344	1,443,937	-	1,443,937

(注) セグメント利益又は損失()の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	プラスチック 成形事業	精密プレス 部品事業	プリント基板 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,171,341	722,368	233,450	20,127,160	-	20,127,160
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,828	49,805	-	69,633	69,633	-
計	19,191,169	772,173	233,450	20,196,793	69,633	20,127,160
セグメント利益又は損失()	1,578,098	21,870	31,628	1,587,856	-	1,587,856

(注) セグメント利益又は損失()の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

財又はサービスの種類別の内訳

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	プラスチック成形事業	精密プレス部品事業	プリント基板事業	
自動車関連部品	6,358,330	-	-	6,358,330
ビデオカメラ部品	380,751	-	-	380,751
デジタルカメラ部品	3,487,872	-	-	3,487,872
プリンター部品	3,558,149	-	-	3,558,149
電子ペン部品	1,373,472	-	-	1,373,472
金型	2,140,906	-	-	2,140,906
プレス部品	-	639,073	-	639,073
プリント基板	-	-	299,444	299,444
その他	1,897,816	-	-	1,897,816
顧客との契約から生じる収益	19,197,300	639,073	299,444	20,135,819
外部顧客への売上高	19,197,300	639,073	299,444	20,135,819

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

財又はサービスの種類別の内訳

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	プラスチック成形事業	精密プレス部品事業	プリント基板事業	
自動車関連部品	7,341,393	-	-	7,341,393
ビデオカメラ部品	286,508	-	-	286,508
デジタルカメラ部品	4,907,637	-	-	4,907,637
プリンター部品	2,164,644	-	-	2,164,644
電子ペン部品	1,191,964	-	-	1,191,964
金型	1,536,709	68,680	-	1,605,389
プレス部品	-	653,687	-	653,687
プリント基板	-	-	233,450	233,450
その他	1,742,484	-	-	1,742,484
顧客との契約から生じる収益	19,171,341	722,368	233,450	20,127,160
外部顧客への売上高	19,171,341	722,368	233,450	20,127,160

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	165円37銭	209円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,187,469	1,483,710
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,187,469	1,483,710
普通株式の期中平均株式数(株)	7,180,574	7,095,007

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第64期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)中間配当について、2023年11月10日開催の取締役会において、2023年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	85百万円
1株当たりの金額	12円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月12日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月8日

ムトー精工株式会社
取締役会 御中

かがやき監査法人

名古屋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 幹 根

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牛 丸 智 詞

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているムトー精工株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ムトー精工株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。